



2024年6月21日

各 位

会 社 名 リズム株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 湯 本 武 夫
(コード番号 7769 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 山 崎 勝 彦
(TEL 048-643-7241)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月23日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書(以下計画書)を提出し、その内容について開示しております。また、2023年6月21日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」にて、2023年3月末時点における計画の進捗状況等を開示しております。この度、2024年3月末時点において、プライム市場のすべての上場維持基準に適合していることを確認いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移

当社は2023年3月末時点においてプライム市場の上場維持基準に対し、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。計画書に基づき各種取組を進めてまいりました結果、2024年3月末時点において「流通株式時価総額」の基準に適合いたしました。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日)※1	54,718(単位)	44億円	65.2%	0.07億円
	2023年3月末時点 ※2	54,904(単位)	90億円	65.4%	0.37億円※3
	2024年3月末時点 ※4	31,535(単位)	111億円	37.6%	0.60億円※5
上場維持基準		20,000(単位)	100億円	35%	0.2億円
2024年3月末時点適合状況		適合	適合	適合	適合

※1、2、4 2021年6月末時点(移行基準日)の当社の適合状況並びに2023年3月末時点及び2024年3月末時点の流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証がその時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3、5 2022年12月末時点及び2023年12月末時点で、東証が適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

なお、証券会社と事業法人等が所有する株式のうち、当社が直近の大量保有報告書(変更報告書)を参照のうえ一定の流動性を確認した株式を加算した場合、流通株式数は 55,014(単位)、流通株式時価総額は 195 億円、流通株式比率は 65.6%となります。これらの株式を除いた場合においても当社は上場維持基準を満たしており、これらの株式は東証が適合状況を確認した結果の通知において流通株式に含まれておりません。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価と今後の取組み

2021 年 12 月 23 日に提出した計画書に基づき、プライム市場上場維持基準の充足に向けた取組を進めてまいりました。その結果、1 日平均売買代金は 2022 年 12 月末時点で基準を超える水準となり、流通株式時価総額につきましても、2024 年3月末時点においては適合しております。今後も引き続き上場維持基準への適合を維持すべく、計画書に記載の各種取組を推進してまいりますとともに、2024 年3月4日に開示しております『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について』に示しております通り、業績回復による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現、PBR の向上に努めてまいります。詳細につきましては、以下の記載事項と併せ添付の『上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況と今後の取組について』をご参照ください。

(1) 業績向上による時価総額の向上に向けた取組

① 中期経営計画推進による業績及び ROE の向上

2022 年3月 23 日に公表した 2022 年 4 月からの 3 か年における中期経営計画に基づき、業績の改善と企業価値の向上に取り組んでおります。精密部品事業においては事業戦略の実現のために、生産性の向上への取組や海外売上拡大に向けた M&A を実施、また、生活用品事業においては、事業構造改革を進め、クロックの採算合理化に向けた各種取組みや新たな柱と位置付ける快適品のラインナップ・販路強化に注力してまいりました。中期経営計画の2か年目にあたる 2024 年 3 月期の全体業績は中期経営計画の売上高・利益目標に対しては未達となりましたが3期連続で増収を続けております。

2024 年3月期は生活用品事業の構造改革の成果による大幅な利益改善と精密部品事業の受注回復も見込まれ、中期経営計画最終年度の 2025 年 3 月期の売上高は計画通りの着地で前期比増収を見込んでおり、利益面は計画を下回るものの前期比増益を見込んでおります。

② 株主還元施策

当社は配当性向 30%以上を配当基本方針とし、業績、手元資金、投資の状況に応じて更なる配当を行うこととしてまいりました。こうした方針のもと、成長投資と株主還元の強化をバランスよく進めながら、資本効率の向上を図ることが更なる株主価値・企業価値向上に資するものと判断し、2023 年 3 月期の配当金は2期連続の増配を行い、配当性向 50%、一株当たり配当金を 48 円 50 銭といたしました。2024 年3月期も、当期利益は減益となったものの配当は据え置き 48 円 50 銭といたします。なお、2025 年3月期は業績の伸長を背景に増配し、73 円を予定しております。

③ IR の強化

情報開示の質量充実を図るとともに、決算説明会や 1on1 ミーティング、各種コミュニケーションツールやアンケート等を通じ、成長戦略や財務・資本政策等について投資家との対話を推進しております。2024 年3月期は新たな取組として個人投資家向けの決算説明会を開催いたしました。引き続き当社の

企業価値と成長性を適正に評価いただけるよう、IR活動を強化してまいります。

④ コーポレートガバナンスの向上

コーポレートガバナンス・コードについて、プライム市場上場会社を対象とする項目を含めた全項目について、実施に向けた取組を進めております。残す2項目のコンプライに向けて、2025年3月期に後継者育成計画の策定、2026年3月期にTCFDに基づく気候関連財務情報開示を行うことを目指し、推進してまいります。

(2) 流通株式比率の更なる向上に向けた取組

流通株式比率はプライム市場上場維持基準を充たしておりますが、更なる向上を目指してまいります。政策保有株式として保有される当社株式について縮減を図るべく、保有する企業の方針に配慮しつつ対話を進めております。

(3) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

上場維持基準の適合維持はもとより、持続的な企業価値向上に努めるべく、資本コストや株価を意識した経営の実現、PBRの向上に努めてまいります。当社では資本コストを上回る資本収益性の確保と、適切な市場評価を得ることを課題と認識しております。中期経営計画に基づく業績回復を第一に、成長実現のための経営資源の適切な配分を行ってまいります。

以上



上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況と 今後の取組について

2024年6月21日
リズム株式会社
(東証プライム 7769)

I 上場維持基準の適合状況及び計画期間

II 基本方針と具体的な取組

本資料における注意点

- 特段の注記がある場合を除き、金額は切り捨て、年は事業年度(4月～翌3月)を表します。
- 中期計画の数値は2022年3月23日発表「中期経営計画策定のお知らせ」における計画値です。
- 2024年度業績予想の数値は2024年5月14日発表「2024年3月期 決算短信」における予想値です。

I 上場維持基準の適合状況及び計画期間

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※1	54,718 (単位)	44億円	65.2%	0.07億円
	2023年3月末時点 ※2	54,904 (単位)	90億円	65.4%	0.37億円※3
	2024年3月末時点 ※4	31,535 (単位)	111億円	37.6%	0.60億円※5
2024年3月末時点適合状況		適合	適合	適合	適合
上場維持基準		20,000 (単位)	100億円	35%	0.2億円
計画書期間			2025年3月末		

※1、2、4 2021年6月末時点(移行基準日)の当社の適合状況並びに2023年3月末時点及び2024年3月末時点の流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証がその時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3、5 2022年12月末時点及び2023年12月末時点で、東証が適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

✓ 2024年3月末日時点において、プライム市場のすべての上場維持基準に適合

【参考】 一部株式※6を 加算した場合	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
2024年3月末時点	55,014 (単位)	195億円	65.6%

※6 証券会社と事業法人等が所有する株式のうち、当社が直近の大量保有報告書(変更報告書)を参照のうえ一定の流動性を確認した株式です。これらの株式を除いた場合においても当社は上場維持基準を満たしており、これらの株式は東証が適合状況を確認した結果の通知において流通株式に含まれておりません。

Ⅱ 基本方針と具体的な取組

上場維持基準の適合に向けた基本方針

1. 業績向上による時価総額の向上に向けた取組

- ① 中期経営計画推進による業績及びROEの向上
- ② 株主還元の向上 ③ IRの強化 ④ コーポレートガバナンスの向上

2. 流通株式比率の更なる向上に向けた取組

中期経営計画の達成並びにPBRの向上により、流通株式時価総額100億円以上を目指す

流通株式時価総額の推移

	流通株式 時価総額※ (億円)	当期利益 (億円)	株価 (円)	EPS※1 (円)	PER (倍)	流通株式 比率	BPS※2 (円)	PBR (倍)
2021年度実績	73	10.3	1,345	124.92	10.8	65.3%	3,270	0.41
2022年度実績	90	7.9	1,652	96.16	17.2	65.4%	3,497	0.47
2023年度実績	111	4.7	3,551	57.86	61.4	37.6%	3,773	0.94

※ 年度末（3月末日）時点

※ 流通株式時価総額と当期利益は切り捨て、その他金額は四捨五入にて記載。

※ 流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証がその時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

- ✓ 2024年3月末日時点における流通株式時価総額は上場維持基準に適合
- ✓ 業績回復による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現、PBRの向上に努める

中期経営計画推進による業績及びROEの向上

数値計画・実績

	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高	29,999	30,700	31,231	33,000	32,602	35,500	35,500
営業利益	892	1,000	886	1,600	730	2,000	1,800
経常利益	1,286	1,300	1,246	1,850	1,259	2,250	2,000
当期利益	1,031	1,000	794	1,300	477	1,600	1,200
ROE	4.0%	3.8%	2.8%	4.7%	1.6%	5.6%	-

具体的な取組

■ 精密部品事業

海外拡大へM&A（2023年9月リズム翔栄）

生産性向上への取組

■ 生活用品

クロック事業採算合理化（中国製造拠点再建）

快適品の拡大（ラインナップ・販売強化）

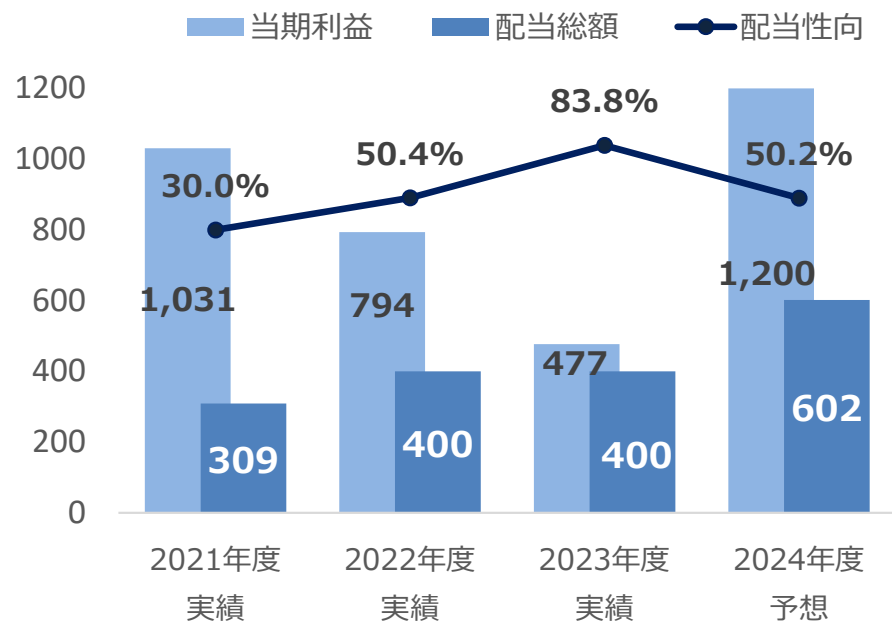
- ✓ 現状中期計画を下回るも、2024年度は大幅回復を見込み、計画に近づく着地予想
- ✓ 中期計画に基づく業績拡大を軸に、企業価値の向上達を目指す
- ✓ 業績の改善によりROEの向上を図る

株主還元の上

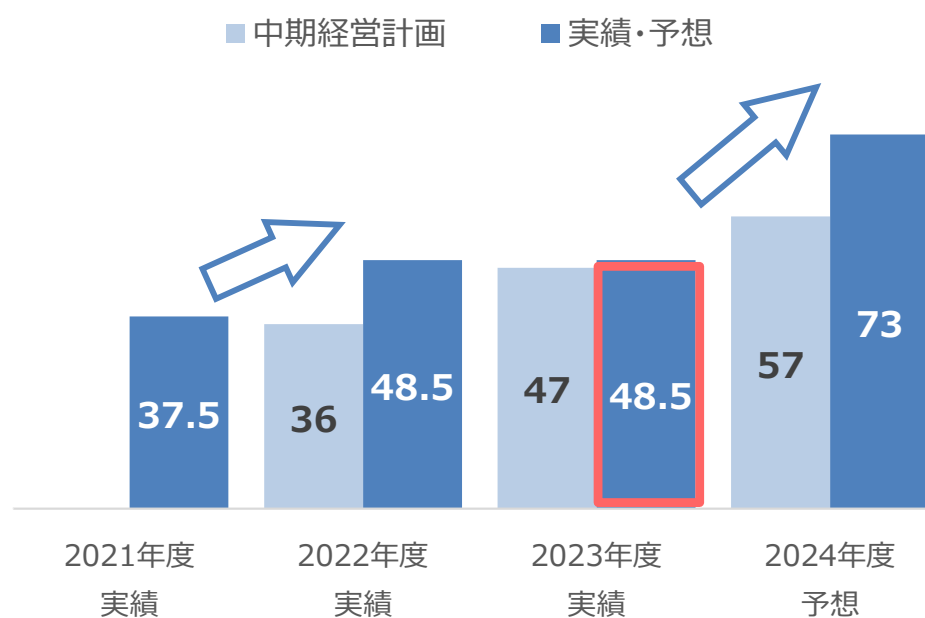
【配当基本方針】

- 配当性向 30%以上、一株当たり配当金30円以上
- 安定的な配当を継続

配当総額と配当性向



一株あたり配当金



- ✓ 2022年度は増配。
- ✓ 2023年度は減益も、配当は据え置き48円50銭。
- ✓ 2024年度も業績の伸張を背景に、73円へ増配予定。

※計画に基づく試算であり、記載の配当を約束するものではありません。

IRの強化

■ 情報開示の質量充実、投資家との対話推進

具体的取組

- 情報開示の質量充実、投資家の認知向上への取組
 - 機関投資家向け決算説明会（年2回）、1on1ミーティング
 - 英文開示の拡充（2022年3月期以降の決算短信、株主総会招集通知）
 - 株主アンケート、潜在株主アンケートによる株主ニーズ、IR強化に向けた課題の把握
 - 個人向け会社説明会（2023年12月初実施、継続）
 - 投資家との対話の状況をWEBサイトにて公表
 - サステナビリティへの積極的な取組とその開示（非財務情報の開示）
 - サステナビリティ委員会をはじめとした推進体制の構築
 - 人的資本や多様性の確保に関する方針体系の整備と情報の開示（当社WEBサイトサステナビリティページにて）
 - 太陽光発電の導入（会津工場、協伸ベトナム）、使用電力の削減に向けたグループ全社での取組
 - 埼玉県「多様な働き方実践企業」プラチナ認定
- ✓ **引き続き各種情報開示の質量を充実、投資家の認知度向上を図り、企業価値を適正に評価いただけるよう取組を推進**

コーポレートガバナンスの 向上

■ コーポレートガバナンス・コード全項目への取組

改訂CGコード 主な取組

項目・原則		対応状況・取組方針	
1-2	④ 議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知の英訳	✓	2022年度よりプラットフォーム利用及び招集通知の英訳を開始済
2-4	① 多様性の確保について測定可能な目標、人材育成方針、社内環境整備方針を開示すべき	✓	多様性確保に向けた目標と人材育成・社内環境整備方針を2022年度開示
3-1	② 開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	✓	2022年度より決算短信、招集通知の英訳を開始済
3-1	③ TCFDに基づく開示の質と量の充実を進めるべき		2022年度よりサステナビリティ委員会を設置。TCFDに基づく開示のフレームワークを2025年度迄に構築
4-1	③ 後継者計画の策定・運用、適切な監督を行うべき		2024年度迄に後継者計画策定・運用を開始
4-8	独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任	✓	取締役11名中4名が独立社外取締役
4-10	① 指名・報酬委員会の過半数を独立社外取締役とする	✓	独立社外取締役を中心とするガバナンス委員会を設置済

※ ✓の項目はコンプライ

今後の取組

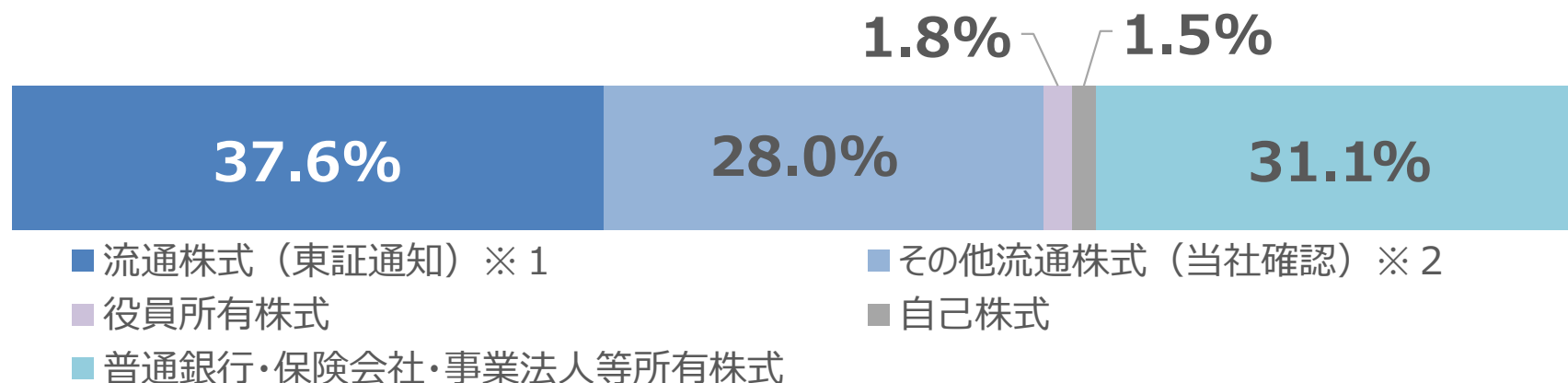
- 2024年度：後継者育成計画
- 2025年度：TCFDに基づく開示
→CGコード全83項目コンプライ

- ✓ プライム市場上場会社に要求されるコーポレートガバナンスの水準を充足し、その実効性を高める

流通株式比率の更なる向上

流通株式比率の状況

※ 2024年3月末時点



※1 流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証がその時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

※2 証券会社と事業法人等が所有する株式のうち、当社が直近の大量保有報告書（変更報告書）を参照のうえ一定の流動性を確認した株式です。これらの株式を除いた場合においても当社は上場維持基準を満たしており、これらの株式は東証が適合状況を確認した結果の通知において流通株式に含まれておりません。

- ✓ 流通株式比率はプライム市場上場維持基準に適合
- ✓ 当社株式を保有する国内普通銀行、保険会社、事業法人等との対話を進め、政策保有株として保有されている当社株式については、当該企業の方針に配慮しつつ、縮減を図る

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

	2023年度末	【課題】
株価※	3,551円	✓ 資本コストを上回る「資本収益性」の確保
PBR	0.94倍	✓ 「成長性」への適切な市場評価
ROE	1.6%	

※ 2024年1月から3月における日々の終値の平均株価。(四捨五入)

	流通株式 時価総額※ (億円)	当期利益 (億円)	株価 (円)	EPS (円)	PER (倍)	流通株式 比率※	BPS (円)	PBR (倍)
2021年度実績	73	10.3	1,345	124.92	10.8	65.3%	3,270	0.41
2022年度実績	90	7.9	1,652	96.16	17.2	65.4%	3,497	0.47
2023年度実績	111	4.7	3,551	57.86	61.4	37.6%	3,773	0.94

※ 年度末（3月末日）時点

※ 流通株式時価総額と当期利益は切り捨て、その他金額は四捨五入にて記載。

※ 流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証がその時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

現状分析

- ROEは中期経営計画（5.6%）、WACC*（当社試算6～8%）共に下回る
 - PBRは1倍に若干未達
- *加重平均資本コスト

対応方針

- ✓ 中期経営計画の実行と上場維持基準の維持に向けた取組継続
- ✓ 持続的な成長実現のための経営資源の適切な配分

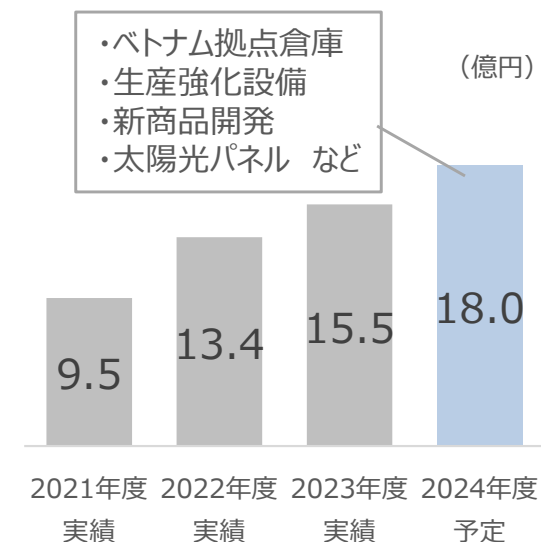
2022-2024 中期経営計画 キャッシュアロケーション

キャッシュイン	キャッシュ配分
営業CF 60~70 億円	事業投資 40 億円
手元資金 資産売却	株主還元 10~20 億 円
	その他投資 10~20 億 円 +α

主な実績 (2022-2023年度の2か年)

【キャッシュイン】	
■ 営業キャッシュイン	36億円
■ 不動産売却等	3億円
【キャッシュアウト】	
■ 設備投資	28億円
■ 配当金総額	8億円
■ リズム翔栄買収	7億円

設備投資の状況



基本的な考え方

- ✓ 持続的な成長に向けた積極的な投資
- ✓ 株主還元の向上